

市議会だより



市議会ホームページ

発行／喜多方市議会 編集／議会広報広聴委員会



3月定例会

令和7年度当初予算を可決	4
議案審議・委員会審査	5
一般質問に16名が登壇	8
請願・陳情の処理経過	18

特集 おじゃまします市議会です
第6回日中線しだれ桜植樹祭に
おじゃましました 2

しだれ桜オーナーの みなさんへインタビュー



山下俊一さん（長崎県）

オーナーのきっかけ

東日本大震災と大津波により続発した福島原発事故直後に、長崎から福島へ支援入りしたのが記念樹とのご縁です。山島日本が誇る恵み豊かな自然、その中で田部井淳子さんも愛されたふくしま百名山と県内各地の桜の名勝地を巡り、旧国鉄日中線に情熱を捧げる唐橋脩さんと出会い、その人間力の素晴らしさに魅了されてオーナーになりました。

喜多方市に望むこと

喜多方の歴史と文化、そして伝統を宝物として次世代に紡ぎ、不易流行の精神で夢の実現に向けて挑戦できる地域であり続けることを期待します。



長崎辰哉さん（東京都）

オーナーのきっかけ

日中線しだれ桜プロジェクト唐橋脩理事長と出会うご縁に恵まれ、先代から続く、その熱いお気持ちに触れ、実際に桜並木を鑑賞して想像を超える圧巻の風景に感銘を受けました。私は都内在住ですが、喜多方の人々との心のつながりを感じ続けられるようにと、娘の小学校入学を機にオーナーに挙手させていただきました。

喜多方市に望むこと

この素晴らしい取組へのサポートをぜひご継続ください。春先に老若男女が日本全国から集い、喜多方市の経済を活性化し、若者たちが活躍できる街、関係人口が増えて行く元気な街を目指し、活力ある未来を実現して欲しいと期待しています。



高橋芳一さん（埼玉県）

オーナーのきっかけ

私は本田金属技術㈱の社長を2023年に退任いたしました。何より私が心から誇りに思うことは、この地域に暮らす皆様方、弊社を支える従業員、また市政のバックアップが会社にとって大きな力となっていることです。この場をお借りして御礼申し上げます。今回のしだれ桜は、私の退任に伴い、従業員から贈られた記念樹であり、感謝とともに喜多方のしだれ桜が全世界に誇れる場所になることを願っています。

喜多方市に望むこと

私の自慢のふるさと、それは生まれ育った「喜多方」です。四季折々に表情を変える美しい自然や、心を満たす郷土料理など自慢したい物が沢山あります。喜多方市の更なる発展を心から祈願しております。



野邊翔大さん（神奈川県）

オーナーのきっかけ

2年前の春に熱塩加納の親戚の家を訪れた際、先輩が「さくらまつり」に連れて行ってくれました。もともと花にはさほど興味がなく、「季節のもの」程度の認識でしたが、「しだれ桜並木」の圧巻の光景に目を奪われました。日々の葛藤の中で、この桜を見て少しでも心が落ち着く場所になったらいいなという思いで、オーナーとなるに至りました。

喜多方市に望むこと

「しだれ桜」や「喜多方ラーメン」などの魅力に感動し、喜びが多くの方に伝わり、盛り上がっていくことを願っています。

「日中線しだれ桜並木を世界一に」

3/30(日)第6回日中線しだれ桜植樹祭におじゃましました

NPO法人日中線しだれ桜プロジェクト理事長 唐橋 脩さん

「喜多方に世界一のしだれ桜並木をつくろう」とNPO法人日中線しだれ桜プロジェクトを設立し10年、延長植樹を始めて8年が経ちました。今回は「夢の森さくら公園駅」とした広場に、早咲き、遅咲き、四季咲きなど、21種21本を植樹し、オーナーからのメッセージとともに花の写真と説明を掲示しました。桜は600種ともいわれている中で、桜物語を創って選んだ品種です。



これで桜の植樹は281本となり、上三宮地区の540mの区間は、ご家族などでレジャーシートを敷いてのお花見もできるようになりました。雪を被った飯豊山を見ながら街中の並木にない春の田園風景を満喫してください。これからは桜の植樹地を確保するために時間がかかりそうです。先人が力を注いでくれた旧国鉄日中線は、時が変わり「しだれ桜並木」として歩み始めました。喜多方駅から旧熱塩駅までを目標に皆さんとともに植え続けてまいります。



令和7年度当初予算可決

3月
定例会

令和7年第2回3月定例会は2月27日から3月18日までの20日間の会期で開催されました。市長提案により、予算案25件、条例案16件、その他4件が提出されたほか、請願6件、陳情1件、議会案5件の審議が行われました。

令和7年度当初予算

会 計	総 額
一 般	266億2,700万0千円
特 別	113億7,929万2千円
下水道事業（収入）	19億3,600万4千円
下水道事業（支出）	22億3,510万8千円
水道事業（収入）	14億8,874万7千円
水道事業（支出）	20億600万3千円



当初予算の審議・審査において議論された主な事業など

ふるさと寄附金
2億7,600万円



こども園管理運営経費
5億1,942万7千円



日中線しだれ桜並木協力金
2,274万円



保養施設管理経費
2億1,331万5千円



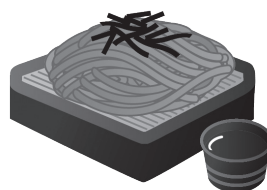
(新規)
妊婦のための
支援給付交付金
2,100万円



(新規)
ふくしまデスティネーション
キャンペーン推進事業
558万円



(新規)
そばの郷喜多方振興事業
75万9千円



(新規)
学校給食費公会計事業
2億7,297万8千円



3月定例会における議案審議・委員会の審査から



市長等の三役の給与減額のための条例改正案について市長に直接問い質す

議案第28号市長等の給与及びその他の給付に関する条例の一部を改正する条例案。本市の厳しい財政状況を踏まえ、市長、副市長、教育長の給与月額を減ずるため、所要の改正をする。改正内容は令和7年4月1日から任期の末日まで、市長は20%、副市長と教育長は10%減額する。

問 三役の給与の現額と減額されていくらになるか。また、任期中の減額という例は過去にあったか。

答 市長は月額95万円なので76万円、副市長は月額76万円なので68万4千円、教育長は月額70万円なので63万円になる。削減の割合は三役で協議のうえ決定した。また、任期中の減額は過去にはない。

ふるさと寄附金について返礼品を増やして歳入増へ

令和7年度一般会計歳入予算において、ふるさと寄附金2億7600万円が計上されている。令和6年度より1億700万円の増加となっている。経費においては業務委託料とサイト利用料外で1億4675万円なので、約1億3000万円の純益となる。

問 令和6年度の実績と令和7年度の計上額の積算根拠を伺う。

答 本年2月現在のふるさと納税の実績は、6556件で1億4480万円となっている。前年度より件数において123%増、金額において131%の伸びとなっている。1件あたりの平均は約2万2000円となっている。令和7年度は昨年の目標の3割増を

土台に、返礼品数を現在の300点から100点増やすことにより、さらに3割増を目指す。そこにPR広告を増やして1割上乘せする。その他ガバメントクラウドファンディングにより400万円プラスして2億7600万円になる

問 現在の契約サイト数はいくつか。また、シテイプロモーションの効果を知りたい。

答 ポータルサイトは現在5サイトと契約している。そこに連携するサイトがあるので計11サイトとなっている。新たなサイトは検討中である。シテイプロモーションは関東方面の2企業で開催の予定である。訪問した地域からのふるさと納税が増加した。

【総務常任委員会】

市立こども園の今後の在り方は

本市における就学前児童の施設利用者数は、少子化の影響により減少することが見込まれている。令和6年度初めの段階で市立が10施設、民間が20施設あり、市立の利用定員は685名で入所率は57%、民間の利用定員は948名、利用率は90%となっている。

利用者数については、令和10年度には約200名減少すると想定している中で、市立保育施設の老朽化の進行による段階的廃止と同時に、市内に根差している民間保育施設の存続という観点から令和9年度から令和11年度にかけて市立保育施設を段階的に5園を閉園する案で検討している。令和7年度当初予算における「こども園管理運営経費」は、5億1942万7千円となっている。

問 検討内容案で閉園予定とする5つの市立保育施設は、どの保育園でスケジュールはどのようになっているのか。

答 先日全員協議会でお示しのとおり、令和9年度末に第三・姥堂こども園、令和10年度末に第四こども園、令和11年度末に第二・駒形こども園としている。今後、庁内検討委員会で検討を重ね、同年8月に議会です度諮りたい。

問 5園が閉園した場合、こども園管理運営経費についてはどのようになるのか。

答 経費については市立こども園1施設につき約4000万円、5施設で約2億円の削減となる見積である。

問 市立こども園については「幼保連携型認定こども園」として教育・保育要領に基づき、年齢にあっ

た教育並びに保育を行っている。

今後、市立5園が閉園予定ということは、教育を担う施設の減少とも捉えられ、不安視する保護者の声を複数聴いている。とはいえ、独自に教育に力を入れている民間保育施設もある。本市の民間保育施設についても、保育教諭や幼稚園教諭が在籍するといった、いわゆる認定こども園化（教育強化）していく必要があると考え。

答 民間保育施設の実態を調査（評価）し、より良い方向性を検討してまいりたい。

鳥獣被害対策
電気柵購入補助金

電気柵購入支援事業補助金362万5千円。この事業は、電気柵購入を希望する団体・個人に対して購入費の一部を支援する事業で、事前に要望を取りまとめた結果、応募のあった42件に対応する補助金である。

問 前年度予算より大幅に減額になった理由は。

答 予算を編成する前に募集を行っており、令和7年度購入希望が団体・個人合わせて42件であった。昨年度と比較すると応募件数が少なかったことが理由である。

問 新規で購入希望があった場合の対応は。

答 市民生活課分として24件分貸出が可能であり、その他各支所にも在庫があるため、これにより対応していきたい。

日中線しだれ桜並木の協力金を見直す

しだれ桜並木協力金として、駐車場等において車1台あたり500円の協力金をいただいていたが、これを1000円に見直す。

問 協力金をなぜ500円から1000円にするのか。

答 財政的に厳しいところがあり、これまで様々な面で歳出の見直しを行ってきた。さらには財源の確保という面で、協力金についてもゼロベースで見直しをさせていただくこととした。今まで行っていた車1台あたり500円を1000円に、今まで協力金をいただいていたバスについては、1台あたり500円、二輪車については、1台あたり500円を、ご協力いただけないかということで、丁寧な呼びかけを行っていく。

問 協力いただいた方に返礼品（ステッカー）を差し上げていたが、今後はどうのように進めていくのか。

答 昨年度まで制作した在庫を今回配らせていただく。ステッカーを作成するのにも、相当な経費を使っていたので、その先については、いただいたご意見などを踏まえながら、返礼品に別なものが必要なのか、同じものがいいのか、返礼品は無くしてもいいのか、当該年度中に検討してみたいと考えている。



▲日中線しだれ桜並木

保養施設管理経費について

保養施設管理経費2億1331万5千円の内容は、ふれあいパーク喜多の郷、山都保養センターいいでゆ、ふれあいランド高郷の主に指定管理料であり、他に施設照明器具LED化工事、各種負担金等である。

問 昨年の業務委託料は1億4558万5千円で、今年は1億5328万2千円である。市全体の各予算が約10%カットになっているのに、増額になっているのはなぜか。

答 5年間の指定管理期間が終了し、令和7年度から新たな指定管理期間が始まるので、見積を再積算した結果である。委託料は10%の削減対象とはしていない。

問 削減対象としていない理由は。

答 指定管理受者からの見積書を受理し、収入見

込額との差額分を指定管理料として計上するルールとしており、一律の削減はできない状況である。

問 指定管理者の営業利益を上げる取組は。

答 3つの指定管理施設は同一の指定管理受託者になっており、さまざまな企業努力を展開している。各施設とも温泉を供用しており、相当年数が経過しているが、さらに魅力的なものとして各事業を展開し、利潤となり、還元できればと捉えている。

問 3施設の指定管理料であるが、維持管理費用がかかっている。近い将来さまざまな形での検討がなされると捉えているが、考えは。

答 温泉保養施設の在り方については、議会からも提言をいただいている。本市の財政状況も踏まえて検討していく。

喜多方市政のココが知りたい！

一般質問

一般質問は、市政全般についての市の方針を質すものです。

3月定例会の一般質問は3月3日～3月6日までの4日間行われ、16名の議員が登場し、市民の皆さんの生活に関わる行政全般について質問をしました。

掲載の文面は各議員の自己編集として、質問した項目の中から1項目程度を要約しております。(すべての項目は、オンデマンド配信でご覧いただけます。また、会期中はインターネットで中継を配信しています。)

※各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。



「マイナ保険証」の利用状況は

市長 国民健康保険制度で29.8%の利用割合である

後藤 誠司 議員



▲市内のカードリーダー

問

昨年12月2日から国民健康保険制度や後期高齢者医療制度において、紙の保険証の発行が廃止され、「マイナ保険証」に一本化されたが、本市における利用割合と医療機関及び薬局での読取機械等の取組状況を伺う。

答

本市の国民健康保険制度において、令和6年12月分の「マイナ保険証」の利用割合は29・8%である。市内の医療機関及び薬局の約98%にオンライン資格確認のためのカードリーダーが設置されており、それぞれの窓口において「マイナ保険証」利用の呼び掛けやカードリーダーの

問

「マイナ保険証」を有していない方への国民健康保険証及び後期高齢者医療保険証の有効期限後の対応はどうするのか。

答

どちらの保険証においても、有効期限を迎えた時点で「マイナ保険証」をお持ちでない方には「資格確認証」を交付しており、従来どおり医療を受けられることとなる。

操作サポートを行うなど、利用促進の取組が行われている。

財政再建のため複合施設第二期工事は先送りすべきではないか



齋藤 仁一 議員



市長 図書館等の現状維持が難しいので1年程度先送りで取り組む

問 複合施設第二期工
事の見直しについ
ては「整備コンセプ
トは維持しつつ」とある
が、建設場所も含め根
本的な見直しを量るべ
きではないのか。

答 令和4年度から5
年度に「ひとつく
り・交流拠点複合施設
整備事業」図書館等建
設・管理運営基本計画
の策定や基本設計に取
り組んできた。

特に基本計画では、
市民ワークショップや
アンケート調査を行
い、市民の方々の期待
や思いが込められた計
画であり、具現化する
のが責務である。
第一期施設と一体性
のある施設とすること

で、一層の賑わいの創
出、多様な連携による
更なる地域の魅力や活
力の向上を生み出す環
境が整備されることに
なるため、建設場所も
含め、根本的な見直し
は考えていない。

問 大型事業を見直さ
なければ財政再建
は難しいと考える。

答 確かに市民から建替
等の要望があることは
承知しているが、財政
再建を優先すべきと考
えるがいかがか。

答 国の交付金が令和
10年度で、合併特
例債も令和12年度まで
となっている。
現在の図書館、厚生
会館、勤労青少年ホー
ムの老朽化による現状
維持が難しいので、1
年程度先送りで取り組
む。

生成AI導入の早期取組をどう進めるのか



市長 最新動向を注視しつつ早期の活用対策を図る

問 職員が減少傾向に
ある中でも安定し
た行政サービスを提供
していくことが求めら
れるため、いかに業務
を自動化・効率化して
いくことが重要であ
り、そこで注目される
のが生成AIの活用で
ある。

生成AIの導入は、
「DX人材による伴走
型支援によって生成A
Iの有効性を確認・共
有ができた。」と実施
している自治体からの
声もあり、本市におい
ても深刻な働き手不足
に陥ると想定される2
040問題に備え、生
成AIを活用すること
が求められるがいか
か。

答 本市においては、
令和5年9月に
「喜多方市生成AIガ
イドライン」を策定し、
研修を受講すること
を条件に業務で使用する
ことを認めている。

生成AIの導入は、
資料の作成補助、アイ
デア出し、データ分析
による意思決定のサポ
ート・プログラミング
の補助など幅広く業務
効率化に貢献すること
が期待される。

今後は、最新動向を
見据えつつ、利用状況
や導入効果を踏まえ
て、より効果的に利用
するため、プライバシー
侵害やセキュリティ
リスクなどの課題に対
応し、職員のスキルア
ップにつなげる助言を
有識者からいただくな
ど検討を進める。

佐原 正秀 議員



倒壊158棟 ビニールハウス等の復旧をどうする



小島 雄一 議員



市長 国県と連携して早期復旧に向けた支援を行う

問 今冬の豪雪の被害状況を伺う。

答 人的被害5件、建物被害は、住家24件、非住家43件、農業用施設158棟、農作物11件、家畜1件である。

問 復旧対策をどうするのか。平成29年秋の被害時には、作物栽培用ハウスのみの補助であった。今回は育苗ハウスや農機具保管用ハウスの被害が4割を超えているため、全てのハウスを対象にしたい。

答 会津全域の要望として、幅広く、ハウスを対象にするよう県に要望している。

問 特に育苗ハウスの復旧が急がれる。田植えに間に合わせる

答 まだ見通しが立たない。引き続き要望していく。

ために補助事業の事前着工を認めてほしい。

答 育苗ハウスの重要性は県も状況を理解しており、対応を注視していく。また、資材の早期確保に努める。

問 高齢者の除雪支援を充実してほしい。

答 2月の降雪は集中的であったため、市内の業者が手一杯になってしまった。委託できる業者や民間団体を増やせるように努力する。市外の業者については検討する。

問 国道459号線や県道北山会津若松線の金川集落北側の狭隘部が雪で更に狭くなり、危険で通過が困難であった。いつになったら解消するのか。

答 まだ見通しが立たない。引き続き要望していく。

令和7年の米生産の基本方針は

市長 需要に応じた米生産を推進したい



渡部 一樹 議員



問 令和7年の米生産の基本方針は。

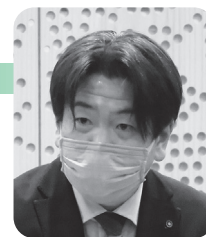
答 国は政府備蓄米の市場放出を進めているが、我が国の主食用米の消費量は人口減少等により毎年10万トン程度減少している。本市の令和7年産主食用米については、県から令和6年産の実績に比べて75ヘクタール減となる生産数量の目安が示された。これを受け、引き続き農家にとり取り組みやすい備蓄米や主食用米以外の作物への作付転換を推進していきたい。また、市農業振興協議会において、産地交付金による支援として飼料用米と輸出用米に対する支援水準を引き上げることをとした。また、地理

的表示に指定された喜多方の日本酒をはじめ、オール福島のお酒づくりを後押しできるよう加工用米に対する支援メニューを新たに創設した。

問 高温耐性品種の開発など、気候変動に対する品種改良の取り組みが重要である。現状の状況は。

答 国や県が主体となって気候変動に対応できる品種や栽培技術の開発を進めている。国においては高温耐性水稻品種である「にじのきらめき」、県においては高温条件下でも着色に優れるりんご種「べにこはく」が開発された。市としては比較的高温耐性が高い「里山のつば」や「にじのきらめき」の作付拡大等を進めていきたい。

豪雪時の小中学校休校判断は正しかったのか



市長 法令に基づき各校長に休校判断を依頼した 今回の対応を検証する

山口 文章 議員



問 消防団員の処遇改善はどのように進んでいるか伺う。

答 編み上げ靴、長靴等の装備品は、機能性・安全性が高いことが前提となつてい

る。今後は購入の前に現状を確認し対応していく。マイカー共済等については、幹部会議で情報共有し、消防団と協議していく。

問 消防団員自動車運転免許取得事業の実績は。

答 過去3年間で1名だった。今後は、団員の所持免許をデータ化し該当者に周知し実施していく。

問 AEDの使用周知及び三角巾の配備

について伺う。

答 市私有施設11力所に三角巾の配備がある。今後は三角巾配備数の増や理由を記載したものも配備するよう検討する。また児童生徒でもAEDを使用できるように教育していく。

問 生徒・保護者に対して部活動地域移行の説明対応がなされているか。また、大会に参加ができなくなっているが市の対応は。

答 説明は現在遅れている。今後チラシを作成し生徒に配布する。大会参加は要件が揃えば参加できるようになってきているが、今後、中体連と協議を行い、大会に参加できるように強く要望していく。

別居親の園や学校への行事参加はできないか

市長 子どもの利益優先に寄り添った対応を心掛ける



問 父母が離婚後も子どもの利益を確保することを目的に、親権、養育費、親子交流に関するルールである民法等の一部を改正する法律が令和6年に成立し、令和8年5月に施行される。

答 園や学校への参加は同居、別居に関わらず参加できると考えるが、本市の考えを伺う。

答 別居親の行事への参加については、父母の協議により決定されるが、子どもの利益を最優先に考慮しなければならぬため、別居親から行事への参加申出があつた場合は、父母が協議を行い、双方の同意が得られた場合に可能になると考えている。

十二村 秀孝 議員



協議が進まない場合にあっては、子どもの利益を最優先に寄り添った対応を心掛ける。

問 全国には、親子交流を支援する第三者機関が多数あるが、本市において民間の支援団体を育成する取組はできないか。

答 取り組んでいるところの事例を調査し、取り入れられるところがあれば、必ずしも民間団体の育成でなくともできることがあると考えられるので、まずは調査を実施する。



物価高騰対策としての取組は



菊地 とも子 議員



市長 「最大30%戻ってくる!喜多方市キャッシュレスキャンペーン」を実施する

問 物価高騰対策としての取組内容は。

答 燃料や資材の高騰による影響を受けている小売業・サービス業等の事業継続を支援するとともに、市民生活を下支えするため、キャッシュレス決済を利用した際にポイントを還元することにより市内消費の喚起を図るもので、サブタイトルを「最大30%戻ってくる!喜多方市キャッシュレスキャンペーン」として実施する。

問 キャンペーンの間と対象となるキャッシュレス決済は。

答 令和7年5月1日から7月31日までの3カ月間を予定している。対象となるキャッシュレス決済について

では、Pay Pay、au PAY、d払い、楽天ペイの4つであり、ポイント還元率はいずれも最大30%である。

問 ポイント付与の上限額は。

答 1回の利用における上限額は1000円相当、期間中における上限額は1万円相当であるが、この上限額1万円は、決済サービスごとに適用される。

問 より多くの市民参加を促す必要があるが、どのように取り組むのか。

答 市広報紙及び市ホームページへの記事掲載、新聞等マスコミへの報道依頼、事業紹介チラシの各戸配布により、市民の皆様へ事業の実施を広くPRしていく。

喜多方ラーメンをはじめとした観光振興は



市長 次世代につないでいけるよう取り組んでいく

問 喜多方ラーメン課・そば課における今年度の取組の成果は。

答 「喜多方ラーメン課」の設置や「喜多方ラーメンの日」の取組を通して、ラーメンのまち喜多方をこれまで以上に広く発信できたほか、ラーメン関連事業者の機運や市民の喜多方ラーメンに対する愛着が醸成された。喜多方ラーメンのさらなるブランド力強化とラーメンのまち喜多方の認知度向上につなげていく。そば課においては、様々な機会を捉えPRを強化し、各地域において開催されるそば祭り等のイベントを支援し、そばの魅力

を市内外に伝えることができた。

問 喜多方ラーメンブランドを維持するための後継者育成は。

答 事業承継二一ス調査やセミナーの開催など、後継者育成や事業承継に向けた取組を実施した。その中には、後継者の確保を課題とする回答が複数見られたことから、これまでの事業承継の取組に加え、インターネットサイトでのオープンネーム型の事業承継マッチング支援を展開し、継続的な支援を行い、喜多方ラーメンブランドを次世代につないでいく。

坂内 まゆみ 議員



企業や施設等へ技能実習制度の支援を



遠藤 吉正 議員



市長 県や関係機関と連携し支援制度の周知に努める

問 技能実習生の状況を把握しているのか。

答 令和6年12月末現在、本市における在留外国人366人のうち、技能実習生は157人となっている。国別ではベトナム91人、インドネシア23人、フィリピンとカンボジアがそれぞれ14人、中国11人、ミャンマー4人となっている。

問 実習生の課題について、どのように捉えているのか。

答 技能実習制度は、外国人が日本国内において技能や技術を身に付け、母国へ技術移転を行い、経済発展

の支援に資する国際貢献を目的として創設された。

課題としては、言葉の壁や文化の違いによるコミュニケーションの難しさ、育成にかかる労力の増大、住居や通勤手段の確保などが挙げられる。

問 技能実習生の相談窓口体制はどのようになっているのか。

答 市においては、事業所から技能実習生に関する相談があった場合には、県や専門機関へつなぐなどの支援を行っている。

また、今年度から会津喜多方国際交流協会へ外国人の一元的相談窓口業務を委託して、外国人の雇用や在留手続きのほか、医療、福祉など生活に関わる相談に対応している。

敬老祝金を廃止するべきではない

市長 厳しい財政状況の中検討を重ねた結果廃止という結論に至った

問 敬老祝金を廃止するべきではない。喜多方市敬老祝金条例を廃止する理由を伺う。

答 厳しい財政状況の中、令和7年度当初予算編成において、限られた予算の中で持続可能な行政運営を継続するため「真に必要なサービス」を基本として、事業をゼロベースから見直し、必要性、緊急性、優先度等、様々な角度から検討を重ねた結果、廃止という結論に至った。

最近では、祝金の受け取りを辞退する方や「若い人にお金を使っ

田中 修身 議員



地域を支えてこられた方々を敬い、感謝と御礼を伝える敬老事業のあり方については、新しい内容や方法を検討していく。

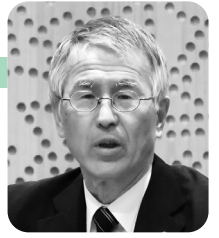
問 進め方として問題ではないか。老人クラブ等の関係団体との話し合いは実施したのか伺う。

答 老人クラブ連合会等との話し合いは、実施していない。

問 市民に周知して丁寧に説明すること、そして市民の合意と納得が必要ではないか、考えを伺う。

答 市民の皆様にはご理解とご協力をいただけるよう丁寧な説明を行うとともに、広報等により広く周知を図っていく。

財政健全化計画は市民への公開・参加で



矢吹 哲哉 議員



市長 令和7年度の早期に健全化プラン(仮称)を策定し進めていく

問 財政健全化を令和7年度から9年度の3年度間に集中して実施するのはなぜか。

答 財政調整基金が大幅に減少する見込であり、新たな需要や不測の事態へ機動的に対応するため行う。集中取組期間を3年間としたのは、大幅な歳入増は見込めないこと、歳出は人件費や物価高騰などによる経常的経費の高止まりが続くと予測されるため、3力年度に集中して取り組む。

問 市民参加の委員会等を設置するか。

答 全庁的な取組として庁内に新たな組織を設置する。市広報

やホームページ等で定期的に公表する。

問 5つの視点から検討するとしている

が。

答 経常的経費のうち、人件費・物件費・補助費等の割合が高い構造的要因を踏まえ、見直していく。

問 敬老祝金条例の廃止のように、市民への周知なしにはすべきではない。市民への事前の周知・意見を聞いて合意の下に進めべき。

答 令和7年度の早期に健全化プラン(仮称)を策定し進めていく。

使用料等の見直し・受益者負担の適正化・遊休財産の売却など自主財源確保に努める。歳出予算については、歳入予算を下回る規模とする。

工事等の入札における地域要件及び参加資格を再考すべき

市長 より良き制度となるよう調査を含めてしっかり検討していく



渡部 忠寛 議員



問 建設業および建設関連業者はインフラ整備、災害復旧に欠かせない非常に重要な分野である。今年の豪雪災害でも昼夜を問わず活動されていた。近年、公共事業が縮減している中で、従来どおりではなく、傾向や実情に応じた柔軟な入札方法とされたい。入札の地域要件については、本店と支店を明確に区分けされ、本市に本社等を置く業者の持続的な存続を望む。参加資格についても地元事業者の状況を鑑みながら熟考されたい。

答 社会情勢による影響など、今後の状況を注視し、検討してまいりたい。

問 近年の喜多方市は財政力が低迷しており、市民サービスに直結する大きな問題である。観光振興は地域活性化、税収増に大きく寄与するため、本市への誘客が肝要である。観光の継続的發展は商工農業、運送業等の進展、雇用機会や移住・定住の増大も期待でき、子ども達の未来にもつながるものと考えられる。そこで、シェアが高い国内外のOTA(オンライントラベルエージェンシー)に力点を置くことが鍵であり、誘客性の高いDC期間中もOTAとリンクし、相乗効果で強力な誘客を行うべきである。

答 OTAの可能性を検討し、誘客増大につなげたい。

老朽化設備の更新を求める



齋藤 勘一郎 議員



市長 総務省へ要望していく

問 市内のテレビ難視聴地域における共同アンテナ組合の設置数は。

答 喜多方地区で6組合・6行政区、熱塩加納町で7組合・8行政区、山都町で13組合・16行政区、高郷町で8組合・8行政区である。

問 早期に整備した設備は15年以上経過している。これまで修理等を実施した事例はあるか。

答 設備の老朽化修理、倒木や獣害によるケーブル断線での受信不具合など数件発生している。

問 設備の老朽化に伴う更新に対する補助事業等はあるか。

答 国において、光ファイバー化を伴う改修等に対する補助事業予定はあるが、単に老朽化した設備を更新する事業はない。

問 老朽化設備の更新について、国・県へ強く要望すべきではないか。

答 難視聴地域において情報の格差がないように、全国市長会等を通じて総務省へ要望していく。

問 豪雪による農業用施設等の被害の状況については。

答 農業用パイプハウス等の被害が市内全域で84戸・153棟発生した。

問 被害対策への取組については。

答 県に対して幅広く支援いただけるよう要望しており、市としては早期復旧に向けて財政支援を行っている。

令和8年全国市町村交流レガッタ喜多方大会に向けた準備は

市長 令和7年度の早い段階で実行委員会を設置する



高畑 孝一 議員

問 令和8年に荻野漕艇場で開催される全国市町村交流レガッタ喜多方大会にどのように臨むのか。

答 全国から1000名の選手等が参加する大会であり、経済効果や市の活性化にも効果が期待される。市民の皆様の協力が必要である。

問 荻野漕艇場の改修工事の状況はどうか。

答 コース内の土砂浚渫工事とコース設備の改修を4月から着手する。浚渫工事は8月には完了する予定である。

問 レガッタで使用するボート等を更新する予定はあるのか。

答 令和8年の全国大会は、既存のボートは使用せず、新型のボートを業者から借用する。

問 オールについても機能的に優れたタイプが大会で使用されているようなので、更新を検討してほしい。

答 現在のもものはグラスファイバー製であるが、なお、検討していくこととしたい。

問 平成20年に「ボートのまち宣言」を行っているが、市としてどのような取組をしてきたのか。

答 喜多方シティレガッタの開催、ボートインストラクター派遣事業、施設の充実を図り、高郷町をはじめ市全体の活性化や生涯スポーツの振興を図ってきた。



財政健全化のため中期財政計画の見直しを



市長 財政健全化の5つの視点で見直しを行う

山口 和男 議員



問 持続可能な財政運営を実現するためには中期財政計画の大幅な見直しが必要であるが考えはあるのか。

答 見直しが必要と認識している。見直しに当たっては「歳入の確保」「総人件費の抑制」「公共施設の在り方の見直し」「事業全般の見直し」「各種補助金等の見直し」の5つの視点を念頭に置き、財政健全化プラン（仮称）との整合を図りながら行う。

問 先送りする事業、凍結する事業、中止する事業は何か。

答 見直しに当たっては、市民が等しく受益するサービスの確保を前提に、必要性、

緊急性、優先度等の再点検による事務事業の精査・見直しを行い、既に目的が達成されているなどの事務事業や受益範囲の限られている事務事業については影響が生じる。

問 令和7年度から9年度の3カ年度を財政健全化に向けた集中取組期間としているが、どのような方法で大幅な基金繰入を解消しようとしているのか。

答 使用料等の受益者負担の適正化等による歳入確保と事務事業全般の見直し等による歳出削減に取り組むことにより基金繰入による予算編成の解消を図っていく。

3月定例会審議結果

意見が分かれたもの等

採決で賛否が分かれたものについては下記のとおりです。これ以外の案件などは、全会一致で可決されました。全ての議案名と結果は喜多方市議会ホームページをご覧ください。



議員名 議案等名		議決結果 (議決年月日等)	賛・反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	反対討論	賛成討論	
				渡部忠寛	田中修身	3坂内まゆみ	4高畑孝一	5山口文章	6十二村秀孝	7遠藤吉正	8菊地とも子	9小島雄一	10矢吹哲哉	11上野利一郎	12渡部一樹	13後藤誠司	14五十嵐吉也	15齋藤勘一郎	16佐藤忠孝	17伊藤弘明	18渡部勇一	19佐原正秀	20齋藤仁一	21山口和男			
議案第2号	令和7年度喜多方市一般会計予算	原案可決 (令和7年3月18日)	17:4	○	●	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	矢吹哲哉	山口文章
議案第32号	喜多方市特定疾患患者見舞金支給条例の一部を改正する条例	原案可決 (令和7年3月18日)	19:2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	田中修身	渡部忠寛
議案第37号	喜多方市敬老祝金条例を廃止する条例	原案可決 (令和7年3月18日)	16:5	○	●	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	田中修身	渡部忠寛
請願第11	福島県の自然と景観を過剰な再生可能エネルギー開発から守るための法的な整備を求める意見書提出の請願	不採択 (令和7年2月27日)	4:16	●	○	●	●	●	●	●	●	○	○	副	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	○	田中修身 矢吹哲哉	
請願第3	日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書提出の請願	採択 (令和7年3月18日)	18:3	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	伊藤弘明	田中修身
陳情第1	市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取組についての陳情	不採択 (令和7年3月18日)	0:21	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	坂内まゆみ		
議会議案第2号	日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書	原案可決 (令和7年3月18日)	17:4	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○		
その他	令和7年度喜多方市一般会計予算案の組替えを求める動議	否決 (令和7年3月18日)	3:18	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	小島雄一 矢吹哲哉	高畑孝一 渡部勇一	

○は賛成、●は反対、一は欠席、議長（小林時夫）は採決に加わらない。「副」は副議長が議長を行ったもの。



議案第2号 令和7年度喜多方市一般会計予算 反対討論

1つ目は、敬老祝金条例まで廃止してしまう予算は問題である。福祉や暮らしに関わる予算は元に戻して、3カ年計画の「財政健全化プラン」策定の中で財政の健全化を図っていく予算にすべきである。

2つ目は、全ての大型建設事業計画の抜本的見直しが必要で、その典型が旧県立病院跡地の複合施設の第2期工事計画である。ここにこそメスをいれなければ本当の意味での財政健全化にはならない。

賛成討論

本市発展の指針となる「総合計画」に基づく諸施策、「新市建設計画」及び「第3期総合戦略」に掲げる各事業など、市民生活に直結する大切な経費を盛り込んだ予算であり、市民が安全で安心して生活するための重要な施策が多く盛り込まれた予算である。

議案第32号 喜多方市特定疾患患者見舞金支給条例の一部を改正する条例 反対討論

特定疾患は、患者にとって医療費も高額で、経済的な問題や介護等家庭的にも精神的にも負担が大きい。市民・患者のみなさんが、物価の高騰等で生活が大変な今、特定疾患患者見舞金を減額するべきではない。

賛成討論

今回の改正案では、支給額を1万5千円から1万円とすることである。県内他市町村の実施状況や市の財政状況を考えれば、やむを得ないと判断するところである。

議案第37号 喜多方市敬老祝金条例を廃止する条例 反対討論

この条例は、昭和34年4月1日から施行されている。それを廃止するというのは、あまりにも乱暴すぎる。老人クラブ等の関係団体との話し合いも必要だった。長年社会に貢献してきたことに対する敬意、多くの高齢者が楽しみにし、感謝される祝金を廃止することは、決して市民の幸せにはつながらない。福祉の切り捨てである。

賛成討論

1つ目は、人生100年時代と言われる時代となって対象者が増加傾向にある。市の財源から現金支給という形ではなく、高齢者を全体で支えるより良い形にシフトしていただきたい。

2つ目は、市の財政状況である。本当に支援が必要な方への予算の確保が極めて重要であり、事務事業の精査が必要である。

3つ目は、前回の文教厚生常任委員会の提言に対して、市当局が重く受け止めた結果であること。

請願第3 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書提出の請願 反対討論

核保有国の中国、ロシア、明らかに核を持つ北朝鮮にぐるりと囲まれた東アジアの最前線にあるこの日本に

あって、核の傘の存在というのは絶対に必要なものである。核保有国が署名や批准をするということであれば大賛成である。しかし、現実はそのようではない。

賛成討論

日本政府は、核兵器禁止条約第3回締約国会議に米国の「核の傘」を理由にオブザーバー参加すら拒み、被爆者をはじめ国内外から失望と批判の声があがった。「核抑止」政策をとることは、軍拡競争をつくりだし、仮に抑止が破綻した場合、取り返しのつかない大災厄をもたらす。被爆80年、日本に求められているのは条約に参加し核廃絶の先頭に立つことである。

陳情第1 市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取組についての陳情 反対討論

陳情事項の内容を鑑みると今の喜多方市の実情に合っていないと考える。

動議 令和7年度喜多方市一般会計予算案の組み替えを求める動議 反対討論

敬老祝金について、先輩諸氏に対して感謝の意を示すことは当然のことであるが、本市の財政の逼迫状況にあっては、お金を配る感謝のやり方を変えていきたいという当局の提案は賛成せざるを得ない。さらに、この財政状況に対して市長をはじめ三役においては、報酬を減額するという方針が出された。その責任と財政の再建に対する強い決意がこの内容に表明されている。

賛成討論

非常に厳しい財政状況の中でのお互いに苦渋の判断、意見であると思う。この条例を廃止してしまったのでは、その精神が潰れてしまう象徴的な条例である。敬老の精神をまるっきり廃止をしてしまうところまで行ったのでは行き過ぎである。

請願第11 福島県の自然と景観を過剰な再生エネルギー開発から守るための法的な整備を求める意見書提出の請願 反対討論

カーボンニュートラルに向けて再生可能エネルギーは非常に重要であると捉えており、自然や景観に配慮しながら開発を進め、エネルギーの自給自足化も見据えてこれからも伸ばしていかななくてはならない。

本請願の請願事項が県議会と他の市町村議会へ提出した内容と一貫性がないこと、開発事業者へ厳しい条件をつけていることにも賛同することはできない。

賛成討論

再生可能エネルギーの普及で許可条件違反も多く発生し、森林の伐採や用地の造成により「景観の悪化」や「地域の安全・安心」について心配の声もあり、開発と地域との共生をどう図るかなど課題も表面化している。

会津はもとより福島県の自然と景観を過剰な再生可能エネルギー開発から守るために有効であると判断する。

請願・陳情



次のとおり審査されました。

本会議で採択された請願や陳情は、市議会の意向意見書等にとりまとめ、市当局や関係機関へ、その実現を要望します。(各意見書はホームページでご覧いただけます)

請 願 名 提出者 (敬称略)	趣 旨	委員会 (採択結果)	本会議 (賛成：反対)
請願第 11 福島県の自然と景観を過剰な再生可能エネルギー開発から守るための法的な整備を求める意見書提出の請願 会津の自然と景観を守る会 会長 木村 保幸	(1)再生可能エネルギー開発に伴う林地開発における環境影響評価に、景観に対する影響を考慮する要件を加えること。 (2)県の審議会での検討事項に、開発による自然景観に対する悪影響等を考慮する要件を加えること。 (3)大規模な再生可能エネルギー開発に伴うトラブルが顕著化する昨今、抜本的な法規制が可能となるような条例の制定を検討すること。 (4)大規模な再生可能エネルギー発電施設の開発に際しては、現在、電源開発地域に適用されている電源立地地域対策交付金（地元協力金）と同様の交付を検討し、その財源確保のために開発事業者に対する徴税措置を採るような法的整備を検討すること。 (5)開発事業者が開発許可・認可を受けた後に、運営主体の組織が大幅に改編された場合は、許可・認可または手続き自体を無効とするか、再申請を必要とする旨の要件を付け加える法的な整備を検討すること。	文教厚生 常任委員会 不採択	不採択 (4：16)
請願第 1 飯豊山「切合避難小屋」建替えに関する請願 NPO法人 飯豊 AGC 理事長 平野 茂夫	切合避難小屋は、安全登山、環境保全、維持管理、避難救助の面からも重要な役割を果たしていることから、老朽化した切合避難小屋の建替えを行うこと。	産業建設 常任委員会 採択	採択 (21：0)
請願第 2 国民皆保険制度を守る請願 喜多方市革新懇 代表 渡部 旭常	(1)保険税滞納者に対しては親身な相談によって収納対策を進めること。 (2)所得の少ない高齢市民に対する独自の保険税軽減、医療費の軽減策をとり、皆保険制度を守り抜くこと。国・県に対して財政支援を強力に求めること。 (3)混乱を避けるため、紙の保険証を存続させること。	文教厚生 常任委員会 採択	採択 (21：0)
請願第 3 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書提出の請願 原水爆禁止耶麻地方協議会 会長 田中 一光	(1)核兵器禁止条約に署名・批准すること。 (2)核兵器禁止条約締約国会議へオブザーバー参加すること。	総務 常任委員会 採択	採択 (18：3)
請願第 4 高額療養費の限度額引上げの見直しを求める請願 I 女性会議喜多方支部 議長 田部 芳枝	(1)国民の生活と命を守るために、医療費の負担増となる高額療養費制度の限度額引上げを見直すこと。 (2)物価高騰期における国民生活を守るため、医療費負担の軽減対応を検討すること。	文教厚生 常任委員会 採択	採択 (21：0)
請願第 5 下水道などのインフラ設備への国の公的支援を求める意見書提出の請願 耶麻喜多方地区高齢退職者連合会 会長 芥川 久	(1)インフラの点検・緊急対策・更新などの管理を行うために、自治体及び地方公営企業へ、国により財政的・技術的支援を強化すること。 (2)防災・安全交付金や社会資本整備総合交付金について、物価高騰の実態などに見合う充実した支援とすること。	産業建設 常任委員会 採択	採択 (21：0)
請願第 6 最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書提出の請願 会津地方労働組合総連合 議長 折笠 由美子	(1)最低賃金法を全国一律制度に改正すること。 (2)労働者の生活を支えるため、最低賃金について直ちに 1,500 円以上を実現すること。 (3)最低賃金の引上げができ、経営が継続するように、中小企業・小規模事業所への支援策を抜本的に拡充・強化すること。	産業建設 常任委員会 採択	採択 (21：0)
陳情第 1 市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取組についての陳情 伊藤 豪	(1)自治体（市区町村）が、その地域の「治安の状態」を数値化し、図表をつくり、自治体のホームページや機関紙等で公表し、市民と共有すること。 (2)前項により公表した数値を減らす方法を考え、「数値目標」を決め、「実施計画」を立て、公表し、市民と協力して、それを行うこと。	文教厚生 常任委員会 不採択	不採択 (0：21)

臨時議会

令和 7 年第 3 回臨時会が 3/28(金) に開催され、令和 6 年度喜多方市一般会計補正予算(3億 7,752 万 3 千円の追加)などが審議され、可決されました。

人事

3 月定例会において全会一致で推薦することに同意しました。
※敬称略

人権擁護委員 大島 陽平 (喜多方)
 人権擁護委員 五十嵐 純 (塩川町)
 人権擁護委員 石川 直子 (高郷町)

各常任委員会からの政策提言

喜多方市市議会基本条例第11条の規定に基づき、遠藤忠一市長へ、市民生活の向上、市政の伸展及び自治の発展のため、各常任委員会における調査・研究等で得られた知見をもとに、政策提言を行いました。各常任委員会の提言書は市のホームページでご覧いただけます。



(総務常任委員会)

1 住民自治と行財政運営に関する提言

- (1) 住民自治の環境整備
- (2) ふるさと納税事業の拡充
- (3) 地域内経済循環の活性化
- (4) 公共施設の整備・運営の適正化
- (5) 職員の政策立案・政策実行力の向上

(文教厚生常任委員会)

2 ゼロカーボンシティの実現に関する提言

- (1) 市地球温暖化対策総合ビジョンに掲げる各種取組の推進、情報公開及び予算確保
- (2) 市民のカーボンニュートラルに係る意識の醸成及び市民向けの事業の推進

3 防災・減災に関する提言

- (1) 災害対策実務に必要な知識・能力を備えた職員の育成及び防災体制の強化
- (2) 市民の防災意識向上
- (3) 情報伝達体制の強化

(産業建設常任委員会)

4 産業の持続化対策に関する提言

- (1) デジタル技術の導入
- (2) 創業継続支援
- (3) 安定した収益確保と6次産業化の推進
- (4) 観光業におけるデジタル技術の活用と広域圏の連携
- (5) インフラ整備の充実強化

5 林業による地域再生のための提言

- (1) 森林所有者の把握と整備
- (2) 林業の専門知識を有する職員の確保と育成
- (3) 森林環境譲与税の適切な活用
- (4) 林業の担い手対策
- (5) 自伐型林業の取組の推進

政務活動費

政務活動費は、議会の活性化と議員の調査研究その他の活動の充実を図るため、必要な経費の一部として会派に対し交付されるものです。各会派の収支の状況をお知らせします。

政務活動費は、各月1日を基準日とし、基準日において当該会派の所属議員数に月額2万円を乗じて得た額を一半期ごとに交付しております。



令和6年度 政務活動費 会派別及び使途別収支一覧表

(単位：円)

会派名		市民の声	新良致会	高和会	喜豊	公明会	日本共産党 喜多方市議団	至誠会	社民クラブ	和同の会
会派構成 (敬称略)		遠藤 吉正 齋藤勘一郎 渡部 忠寛 坂内まゆみ	小島 雄一 伊藤 弘明 佐藤 忠孝	渡部 一樹 後藤 誠司 佐原 正秀	十二村秀孝 山口 文章 上野利一郎	菊地とも子 小林 時夫	矢吹 哲哉 田中 修身	渡部 勇一 五十嵐吉也	齋藤 仁一 高畑 孝一	山口 和男
収入内訳	交付額	960,000	720,000	720,000	720,000	480,000	480,000	480,000	480,000	240,000
収入合計 (A)		960,000	720,000	720,000	720,000	480,000	480,000	480,000	480,000	240,000
支出内訳	調査研究費	714,749	540,836	347,235	435,528	0	0	460,256	97,840	232,119
	研 修 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	広 報 費	243,842	177,490	250,800	173,041	173,960	405,730	0	339,201	0
	広 聴 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会 議 費	0	0	0	0	0	2,820	0	0	0
	資料作成費	0	0	0	91,427	0	0	0	17,081	0
	資料購入費	0	0	0	0	0	10,493	0	38,852	0
	人 件 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計 (B)		958,591	718,326	598,035	699,996	173,960	419,043	460,256	492,974	232,119
収支差引額(A-B)		1,409	1,674	121,965	20,004	306,040	60,957	19,744	△ 12,974	7,881
市への返還額		1,409	1,674	121,965	20,004	306,040	60,957	19,744	0	7,881

6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
6/1	2	3	4	5 本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明等)	6 休会 (議案調査)	7
8	9 本会議 (一般質問)	10 本会議 (一般質問)	11 本会議 (一般質問)	12 本会議 (一般質問)	13 本会議 (議案審議)	14
15	16 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	17 休会 (事務整理)	18 休会 (事務整理)	19 本会議 (委員長報告、 各案件決定、閉会)	20	21
22	23	24	25	26	27	28

請願・陳情について

- 【提出期限】 各定例会開会日（招集日）の9日前まで
- 【提出先】 喜多市議会事務局（市役所4階）
- 【必要事項】 請願には必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要です。市議会議員にご相談ください。陳情の場合は市議会議員の紹介の必要はありません。
- 詳しくは、議会事務局 TEL 0241-24-5253まで



FM きたかた 議会中継 78.2MHz

定例会の様子を録音放送しています。
開会日の翌週、平日の午後2時～午後5時は、ラジオ放送をぜひお聞きください。

議会 インターネット中継

開会中はライブ（生配信）を視聴できます。
過去の配信映像も視聴できます。



喜多市議会公式facebookページを開設しています。
<https://www.facebook.com/kitakatashigikai/>



背景の絵柄は「喜多方の染型（県有形民俗文化財指定）」「枝垂桜」です。

編集後記

私たち市議会議員の任期4年のうち前半の2年が過ぎました。広報広聴委員も今回で変わることにあります。毎回の議会の内容をわかりやすくお伝えしようと努力してきました。止まらない人口減少社会をどうすればいいのかと思ひ悩む日々でした。生まれ育った故郷が廃れていくのは本当に寂しいものです。この市議会だよりが、せめて喜多市の復興のかけはしになれるように頑張りたいと思いますので、市民の皆様のご指導をよろしくお願いいたします。

小島雄一

議会広報広聴委員会



委員長 佐原 正秀
副委員長 十二村 秀孝
委員 渡部 忠寛
委員 田中 修身
委員 高畑 孝一



委員 山口 文章
委員 菊地 ともし
委員 小島 雄一
委員 渡部 勇一
委員 山口 和男